

経済情報

企業の景況感は製造業を中心に大きく悪化 (2016 年 3 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の業況判断 DI は、製造業では 6%ポイント（前回調査比▲6%ポイント）、非製造業では 22%ポイント（同▲3%ポイント）と海外経済に対する懸念や年初からの円高進行、個人消費の不振などを背景に、企業の景況感が幅広く悪化していることを示す結果となった。
- ◇ 2016 年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲2.2%と減益計画が示されたが、最終的に同+5.9%の増益となった 2014 年度の当初計画と同じ数値であり、経営環境の悪化を過度に悲観する必要はないと考えられる。2016 年度の設備投資計画は、大企業・全産業ベースで同▲0.9%と例年通り減少計画でのスタートとなったが、2015 年度の当初計画を上回る高めの伸び率を確保した。
- ◇ 企業の景況感は幅広く悪化したが、そうしたなかでも今年度の設備投資計画は例年より強めの計画が示されており、企業の投資マインドは崩れていないとみられる。一方、経常利益計画は、2015 年度の製造業の実績見込みが減益に転じたことや、2016 年度の大企業・製造業の想定為替レートが足元の為替水準より円安に設定されていることなど、弱さや不安要素も抱えている。海外経済の下振れや円高の更なる進行などで、景気回復の起点となる“高水準の企業収益”が崩れれば、需要項目のなかで唯一堅調に推移している設備投資にも影響を与えることは必至である。日本経済の景気停滞が長引くリスクは高まりつつある。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種	2015年	2016年	変化幅・修正率
			12月調査	3月調査	
業況判断DI (%ポイント)	大企業	製造業	12	6	▲ 6
		非製造業	25	22	▲ 3
	中小企業	製造業	0	▲ 4	▲ 4
		非製造業	5	4	▲ 1
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	2015年度	4.3	▲ 1.0
			2016年度	-	▲ 2.2
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	製造業	2015年度	13.3	▲ 1.9
			2016年度	-	3.1
		非製造業	2015年度	8.1	▲ 0.4
			2016年度	-	▲ 2.9
		全産業	2015年度	9.8	▲ 0.9
			2016年度	-	▲ 0.9

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 短観の結果概要

(1) 業況判断 DI ～大企業の景況感は、海外経済や為替の影響を受け易い製造業を中心に大きく悪化～

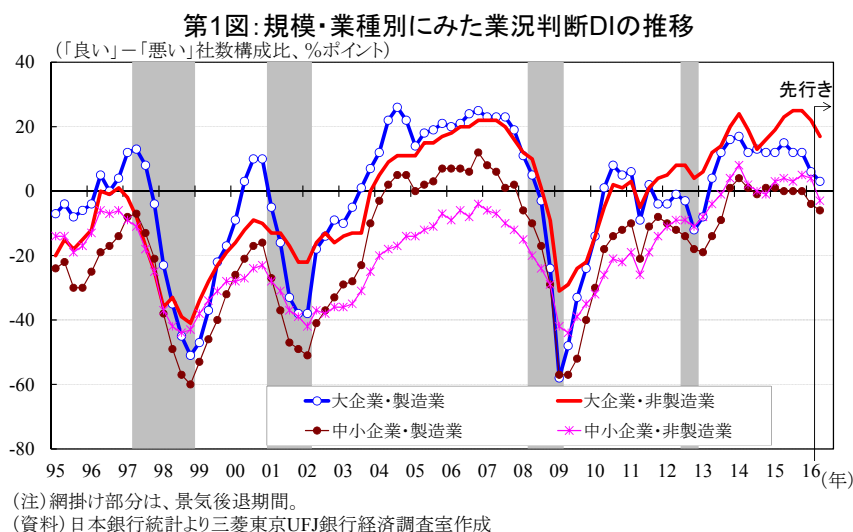
大企業の業況判断 DI は、海外経済に対する懸念や年初からの円高進行、個人消費の不振などを背景に、企業の景況感が幅広く悪化していることを示す結果となった（第 1 図、第 1 表）。業種別にみると、非製造業では悪化はしたものの比較的高い水準は保った一方、海外経済や為替の影響を受け易い製造業では悪化幅が大きかった。

大企業・製造業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は 6%ポイント（前回調査比▲6%ポイント）と 2 四半期ぶりの悪化となり、その悪化幅は消費増税後の 2014 年 6 月調査の同▲5%ポイントを超える大きさとなった。新興国・資源国を中心とした海外経済に対する懸念や年初からの円高進行などを背景に、「自動車」や「電気機械」、「生産用機械」など輸出型の加工業種のほか、「鉄鋼」や「化学」など素材業種も低下しており、業種を問わず幅広く悪化した。

大企業・非製造業は 22%ポイント（同▲3%ポイント）と、6 四半期ぶりに悪化した。高めの水準は維持した。足元での個人消費の落ち込みを反映して、「小売」や「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」などが悪化した一方、都心部での堅調なオフィス需要などから「建設」や「不動産」が改善した。

なお、業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、大企業では製造業が「最近」比▲3%ポイント、非製造業は同▲5%ポイントと、先行きに対しても慎重な見方は崩していない。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が▲4%ポイント（前回調査比▲4%ポイント）、非製造業が 4%ポイント（同▲1%ポイント）と、大企業と同じく製造業の悪化幅が大きかった。製造業では、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」、「石油・石炭製品」などの悪化が目立った。非製造業では、「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」など個人消費関連業種が悪化した一方、「不動産」などが改善した。



第1表：業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2015年12月調査				2016年3月調査					2015年12月調査				2016年3月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	12	(0)	7	(▲5)	6	(▲6)	3	(▲3)	非製造業	25	(0)	18	(▲7)	22	(▲3)	17	(▲5)
繊維	▲5	(▲11)	0	(5)	▲3	(2)	▲6	(▲3)	建設	41	(3)	31	(▲10)	45	(4)	32	(▲13)
木材・木製品	17	(▲1)	6	(▲11)	41	(24)	12	(▲29)	不動産	35	(▲3)	26	(▲9)	37	(2)	26	(▲11)
紙・パルプ	3	(▲4)	3	(0)	3	(0)	7	(4)	物品賃貸	23	(▲11)	23	(0)	17	(▲6)	23	(6)
化学	20	(6)	13	(▲7)	10	(▲10)	4	(▲6)	卸売	8	(▲1)	7	(▲1)	2	(▲6)	4	(2)
石油・石炭製品	▲11	(0)	5	(16)	▲16	(▲5)	5	(21)	小売	22	(▲3)	14	(▲8)	18	(▲4)	13	(▲5)
窯業・土石製品	13	(▲1)	9	(▲4)	9	(▲4)	▲3	(▲12)	運輸・郵便	26	(3)	17	(▲9)	21	(▲5)	13	(▲8)
鉄鋼	0	(5)	▲9	(▲9)	▲22	(▲22)	▲21	(1)	通信	44	(11)	5	(▲39)	33	(▲11)	11	(▲22)
非鉄金属	0	(▲11)	▲5	(▲5)	0	(0)	▲5	(▲5)	情報サービス	30	(5)	27	(▲3)	31	(1)	24	(▲7)
食料品	17	(4)	9	(▲8)	20	(3)	16	(▲4)	電気・ガス	2	(2)	▲5	(▲7)	5	(3)	3	(▲2)
金属製品	0	(5)	5	(5)	4	(4)	3	(▲1)	対事業所サービス	20	(▲11)	20	(0)	21	(1)	17	(▲4)
はん用機械	16	(2)	14	(▲2)	11	(▲5)	15	(4)	対個人サービス	32	(▲3)	16	(▲16)	16	(▲16)	27	(11)
生産用機械	22	(▲10)	9	(▲13)	12	(▲10)	4	(▲8)	宿泊・飲食サービス	32	(1)	18	(▲14)	22	(▲10)	19	(▲3)
業務用機械	20	(4)	16	(▲4)	15	(▲5)	12	(▲3)									
電気機械	3	(▲9)	6	(3)	▲7	(▲10)	▲1	(6)									
造船・重機等	18	(11)	10	(▲8)	10	(▲8)	7	(▲3)									
自動車	11	(▲3)	3	(▲8)	5	(▲6)	▲	(▲6)									

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2015年12月調査				2016年3月調査					2015年12月調査				2016年3月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	0	(0)	▲4	(▲4)	▲4	(▲4)	▲6	(▲2)	非製造業	5	(2)	0	(▲5)	4	(▲1)	▲3	(▲7)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～今年度の設備投資計画は例年より高め～

2015年度の経常利益計画の実績見込み額は、全規模・全産業ベースで前年度比+4.3%と昨年12月調査から下方修正されたものの、全体としては増益が確保できた模様である(第2表)。業種別にみると、製造業では昨年12月調査では増益計画であったが、海外経済の減速や円高の進行などを背景に、今回調査では同▲1.9%の減益見込みに転じた。一方、非製造業では上方修正され、同+9.2%の増益で着地した見込みである。また、2016年度については、全規模・全産業ベースで同▲2.2%と減益計画が示されたが、最終的に同+5.9%の増益となった2014年度の当初計画と同じ数値であり、経営環境の悪化を過度に悲観する必要はないと考えられる。もっとも、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2015年度が1ドル119.80円であるのに対し、2016年度は1ドル117.46円と円高方向に修正されているものの、足元の水準からは乖離している。円ドル相場の現行水準が続くのであれば、想定為替レートが円高方向に修正されることで、収益計画が下方修正される可能性には留意する必要がある。

2015年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)の実績見込み額は、大企業・全産業ベースで前年度比+9.8%と、例年のパターン通り下方修正されたものの、実績見込み額では2006年度以来の高さを維持した。2016年度については、大企業・全産業ベースで同▲0.9%と例年通り減少計画でのスタートとなっているが、2015年度の当初計画を上回る高めの伸び率となっている。収益環境が厳しい製造業でも3年連続で増加計画となっているほか、非製造業では2015年度より高い計画となっている(第2図、第3図)。

第2表: 経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

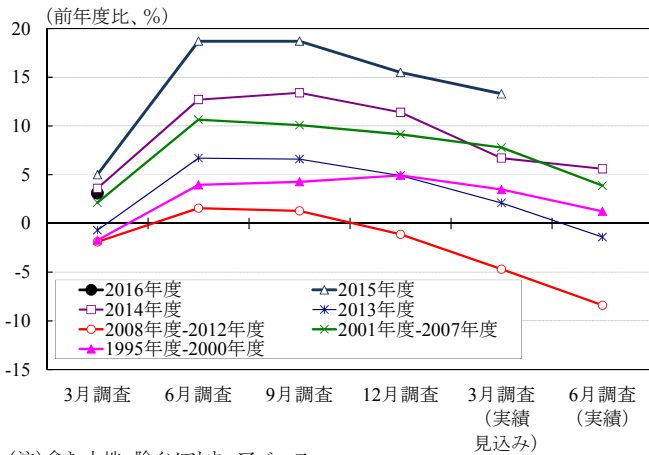
		2015年度		2016年度
		(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	▲ 3.5	▲ 6.6	▲ 1.9
	非製造業	11.9	1.9	▲ 2.1
	全産業	3.9	▲ 2.4	▲ 2.0
中小企業	製造業	0.2	▲ 2.7	2.4
	非製造業	6.0	4.4	▲ 7.9
	全産業	4.6	2.6	▲ 5.4
全規模合計	製造業	▲ 1.9	▲ 5.5	▲ 1.3
	非製造業	9.2	2.5	▲ 2.8
	全産業	4.3	▲ 1.0	▲ 2.2

<設備投資計画>

		2015年度		2016年度
		(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	13.3	▲ 1.9	3.1
	非製造業	8.1	▲ 0.4	▲ 2.9
	全産業	9.8	▲ 0.9	▲ 0.9
中小企業	製造業	4.8	3.3	▲ 22.0
	非製造業	3.5	4.5	▲ 18.0
	全産業	3.9	4.1	▲ 19.3
全規模合計	製造業	10.8	▲ 1.3	▲ 0.9
	非製造業	6.7	1.0	▲ 6.8
	全産業	8.0	0.2	▲ 4.8

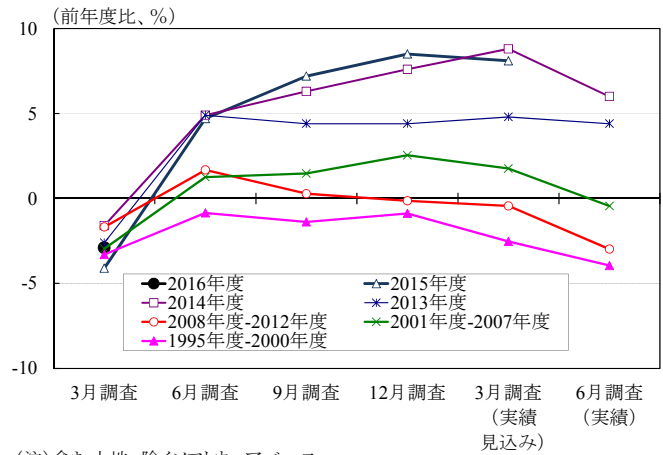
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 大企業(製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

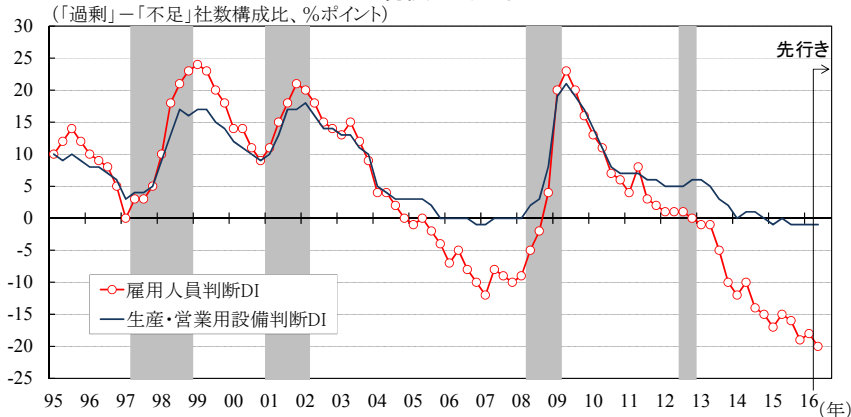
第3図: 大企業(非製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

なお、全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「过剩」-「不足」、社数構成比)は、▲1%ポイント(前回調査比±0%ポイント)と横ばいの推移となった。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲18%ポイント(同+1%ポイント)と不足感が一旦緩和したが、先行きでは再び強まる見込みとなっている(第4図)。

第4図: 生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
 (全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価

今回の調査は、海外経済に対する懸念や年初からの円高進行、個人消費の不振などを背景に、企業の景況感が幅広く悪化していることを示す結果となった。先行きも引き続き慎重な見方が示されているが、そうしたなかでも今年度の設備投資計画は例年より強めの計画が示されており、企業の投資マインドは崩れていないとみられる。

一方、経常利益計画は、現時点では概ね高水準の企業収益が確保できる見通しとなっているが、2015年度の製造業の実績見込みが減益に転じたことや、2016年度の大企業・製造業の想定為替レートが足元の為替水準より円安に設定されていることなど、弱さや不安要素も抱えている。海外経済の下振れや円高の更なる進行などで、景気回復の起点となる“高水準の企業収益”が崩れれば、需要項目のなかで唯一堅調に推移している設備投資にも影響を与えることは必至である。日本経済の景気停滞が長引くリスクは高まりつつある。

以 上

(平成 28 年 4 月 1 日 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。